

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	日高市

◆基本情報

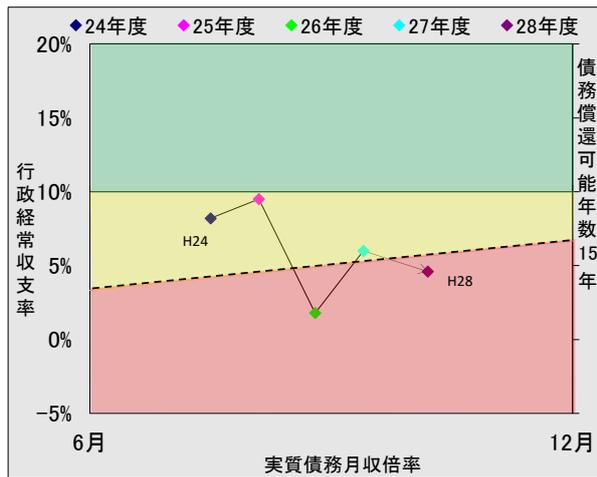
財政力指数	0.86	標準財政規模(百万円)	10,884
H29.1.1人口(人)	56,600	平成28年度職員数(人)	324
面積(Km ²)	47.48	人口千人当たり職員数(人)	5.7

(単位:千人)

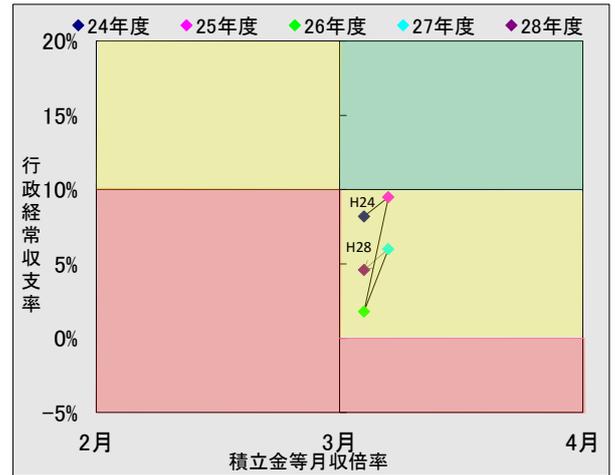
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	53.6	6.9	12.8%	37.2	69.3%	9.5	17.7%	0.9	3.5%	8.7	32.2%	16.8	62.6%
22年国調	57.5	7.7	13.4%	36.9	64.3%	12.8	22.3%	0.7	2.7%	8.1	30.8%	17.4	66.5%
27年国調	56.5	7.3	13.0%	32.8	58.1%	16.3	28.9%	0.7	2.6%	7.6	29.9%	17.2	67.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	埼玉県平均		12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他			

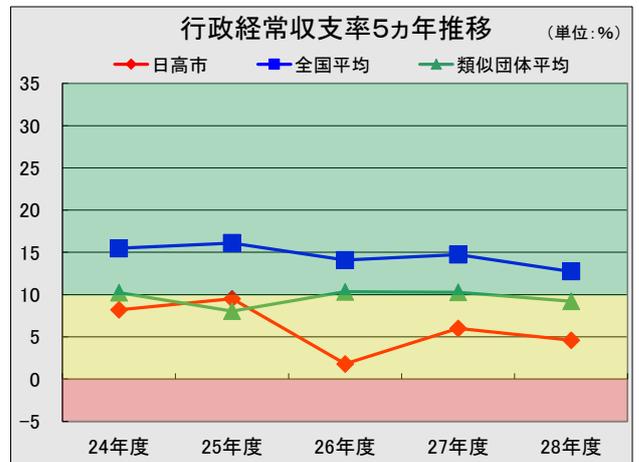
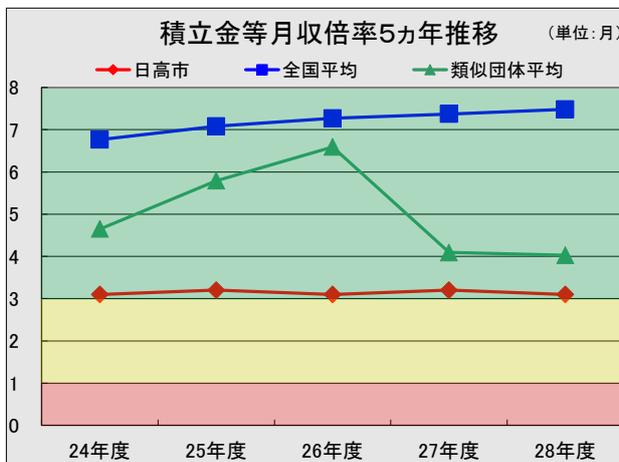
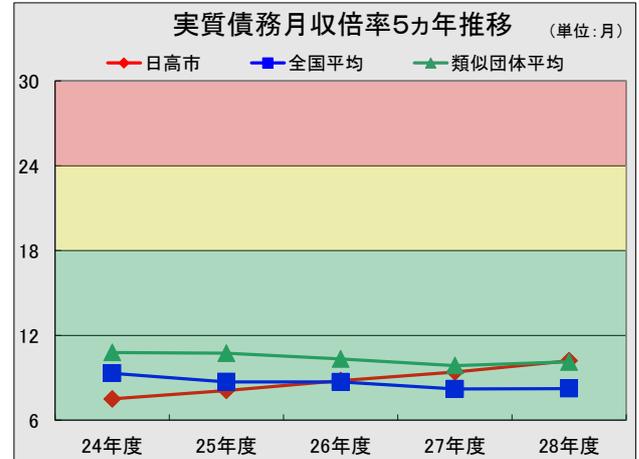
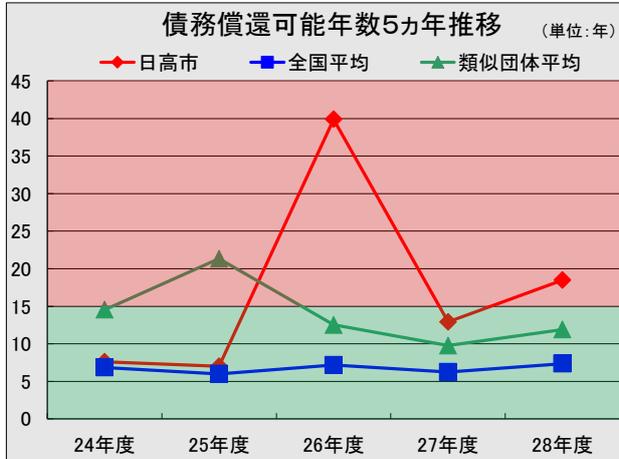
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	7.6年	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年	11.9年	7.4年	11.7年
実質債務月収倍率	7.5月	8.1月	8.8月	9.4月	10.2月	10.1月	8.2月	9.7月
積立金等月収倍率	3.1月	3.2月	3.1月	3.2月	3.1月	4.0月	7.5月	3.7月
行政経常収支率	8.2%	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%	9.2%	12.7%	8.9%

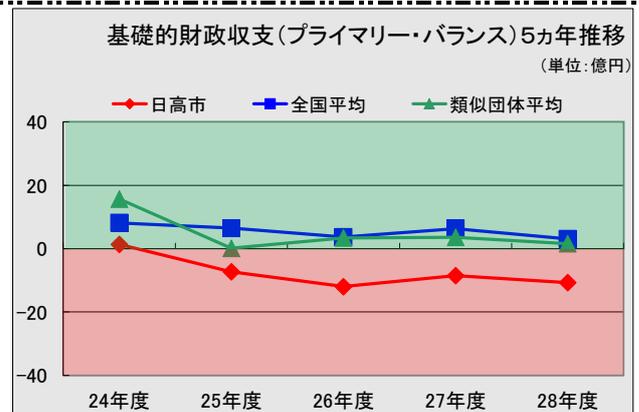
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	日高市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.20%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.20%	30.00%
実質公債費比率	2.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	8.4%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

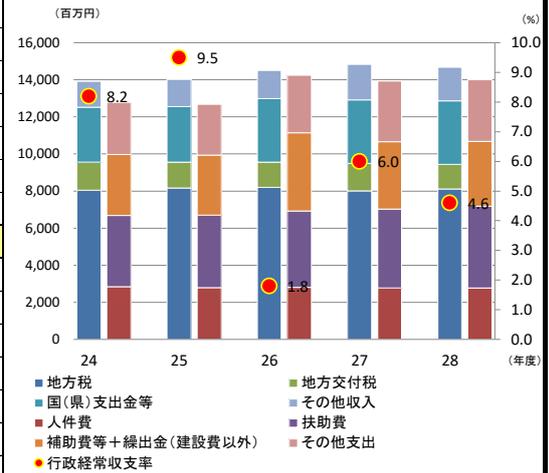
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

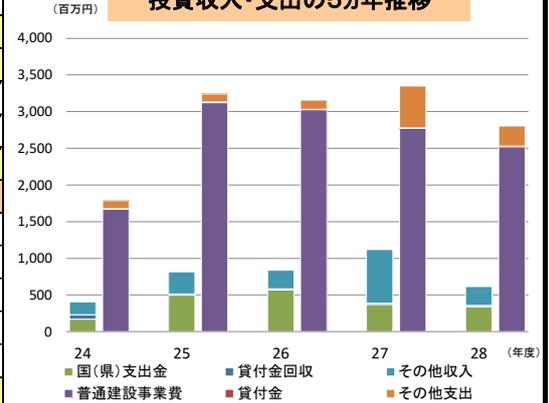
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	8,049	8,157	8,205	8,009	8,109	55.2%	9,929	44.5%
地方譲与税・交付金	871	908	966	1,363	1,253	8.5%	1,580	7.1%
地方交付税	1,515	1,398	1,350	1,488	1,330	9.1%	4,115	18.4%
国(県)支出金等	2,965	3,005	3,431	3,429	3,421	23.3%	5,567	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	217	223	234	255	257	1.8%	321	1.4%
使用料・手数料	288	307	302	264	285	1.9%	516	2.3%
事業等収入	8	22	23	22	24	0.2%	274	1.2%
行政経常収入	13,913	14,020	14,511	14,830	14,680	100.0%	22,302	100.0%
人件費	2,833	2,788	2,807	2,772	2,762	18.8%	4,154	18.6%
物件費	2,442	2,465	2,661	2,821	2,922	19.9%	3,626	16.3%
維持補修費	205	132	291	313	284	1.9%	256	1.1%
扶助費	3,852	3,906	4,117	4,253	4,420	30.1%	6,352	28.5%
補助費等	1,828	1,731	2,651	1,919	1,738	11.8%	2,757	12.4%
繰出金(建設費以外)	1,457	1,509	1,574	1,725	1,760	12.0%	2,743	12.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	160 (-)	150 (-)	141 (-)	130 (-)	115 (-)	0.8%	242 (0)	1.1%
行政経常支出	12,776	12,680	14,243	13,934	14,001	95.4%	20,129	90.3%
行政経常収支	1,137	1,339	268	896	680	4.6%	2,173	9.7%
特別収入	221	207	711	350	321		323	
特別支出	-	0	-	-	-		63	
行政収支(A)	1,357	1,546	979	1,246	1,001		2,432	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	171	496	567	370	340	55.1%	883	45.0%
分担金及び負担金・寄附金	131	8	4	49	106	17.2%	91	4.6%
財産売却収入	39	142	247	178	108	17.5%	88	4.5%
貸付金回収	62	18	18	18	18	2.9%	203	10.3%
基金取崩	2	151	2	506	45	7.3%	700	35.6%
投資収入	406	816	838	1,122	617	100.0%	1,964	100.0%
普通建設事業費	1,672	3,125	3,027	2,773	2,524	409.4%	3,589	182.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	83	4.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	66	3.4%
貸付金	6	6	6	6	6	0.9%	214	10.9%
基金積立	110	112	124	570	278	45.1%	526	26.8%
投資支出	1,787	3,242	3,157	3,349	2,807	455.3%	4,478	228.0%
投資収支	▲1,381	▲2,426	▲2,319	▲2,227	▲2,191	▲355.3%	▲2,514	▲128.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,519 (1,039)	2,193 (1,033)	2,382 (990)	2,191 (923)	1,933 (742)	100.0%	2,345 (835)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,519	2,193	2,382	2,191	1,933	100.0%	2,345	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,158 (463)	1,085 (507)	1,108 (568)	1,039 (495)	1,134 (561)	58.7%	2,417 (726)	103.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,158	1,085	1,108	1,039	1,134	58.7%	2,417	103.1%
財務収支	361	1,109	1,274	1,152	799	41.3%	▲72	▲3.1%
収支合計	337	228	▲66	171	▲391		▲154	
償還後行政収支(A-B)	199	461	▲128	207	▲133		15	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,664 (12,240)	9,496 (13,262)	10,713 (14,536)	11,630 (15,688)	12,586 (16,487)		19,056 (25,700)	
積立金等残高	3,590	3,779	3,835	4,071	3,913		7,774	

(百万円)

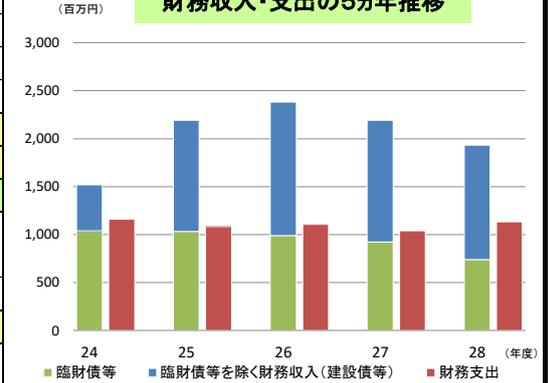
行政経常収入・支出の5カ年推移



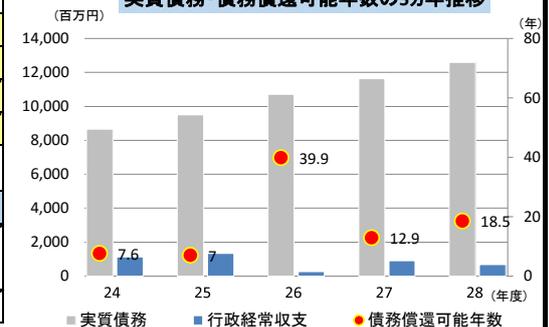
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成19～28年度)をみると、7.5ヶ月～10.2ヶ月の範囲で推移し、28年度では10.2ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率10.2ヶ月は、類似団体平均10.1ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、1.8%～12.6%の範囲で推移し、28年度では4.6%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、28年度では18.5年と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、28年度の行政経常収支率4.6%は、類似団体平均9.2%と比較すると下回っており、債務償還可能年数18.5年は、類似団体平均11.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.3ヶ月～3.3ヶ月の範囲で推移し、28年度では3.1ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、28年度の積立金等月収倍率3.1ヶ月は、類似団体平均4.0ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	7.5年	5.5年	6.6年	5.8年	7.6年	7.6年	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年	11.9年
実質債務月収倍率	10.0月	8.3月	9.0月	7.9月	7.6月	7.5月	8.1月	8.8月	9.4月	10.2月	10.1月
積立金等月収倍率	2.6月	3.3月	2.3月	2.6月	2.7月	3.1月	3.2月	3.1月	3.2月	3.1月	4.0月
行政経常収支率	11.1%	12.6%	11.4%	11.4%	8.3%	8.2%	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%	9.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

○ 収支低水準について

貴市の平成28年度の行政経常収支率は、0.0%超10.0%未滿でやや低く、かつ債務償還可能年数が15.0年以上で長いことから収支低水準という状況にある。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
行政経常収支率	11.1%	12.6%	11.4%	11.4%	8.3%	8.2%	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%
債務償還可能年数	7.5年	5.5年	6.6年	5.8年	7.6年	7.6年	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

(1) 行政経常収支について

① 行政経常収支率の状況

貴市の行政経常収支率は平成23年度以降、基準値である10.0%を下回る状況が続いている。この要因は、行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加にあり、主に繰出金（建設費以外）、物件費、扶助費が増加している。なお、物件費における委託料が類似団体（都市Ⅱ-3）と比較して上回っており、行政経常収支に影響を与えている。

<行政経常収支の減少要因>

※ 扶助費の増加に対して見合いとなる国（県）支出金等の増加の影響を除いた場合

【単位：百万円】

	平22	平28	増減額	影響額	割合	順位
地方税	8,090	8,109	20	0	0.0%	
地方譲与税・交付金	929	1,253	324	0	0.0%	
地方交付税	1,228	1,330	103	0	0.0%	
国（県）支出金等	572	679	107	0	0.0%	
分担金及び負担金・寄附金	211	257	47	0	0.0%	
使用料・手数料	290	285	▲6	6	0.3%	5
事業等収入	9	24	15	0	0.0%	
行政経常収入	11,328	11,938	610			
人件費	2,815	2,762	▲53	0	0.0%	
物件費	2,360	2,922	562	562	32.4%	2
維持補修費	167	284	117	117	6.8%	4
扶助費	1,234	1,678	445	445	25.6%	3
補助費等	1,870	1,738	▲132	0	0.0%	
繰出金（建設費以外）	1,154	1,760	606	606	34.9%	1
支払利息	181	115	▲67	0	0.0%	
行政経常支出	9,780	11,259	1,478			
行政経常収支	1,548	680	▲868	1,736	100.0%	

物件費の人口一人当たりの金額の比較

（単位：千円）

	物件費合計	内訳		
		賃金	需用費	委託料
日高市	51.63	3.30	6.98	34.28
類似団体平均 （都市Ⅱ-3）	50.26	3.65	8.68	30.08

② 上記の状況に至る要因

○ 繰出金（建設費以外）の増加要因

高齢化の進展により被保険者や介護認定者が増加し、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加している。また、国民健康保険税の保険税率が低位である中、国民健康保険特別会計に対する決算補てん等のための繰出金が発生している。

○ 物件費の増加要因

平成25年度に窓口業務委託を開始したほか、学童保育室、文化体育館等の各施設において管理運営委託が増加したこと等により、委託料が増加している。

○ 扶助費の増加要因

障がい福祉サービスの定着や提供事業者が増えたことにより、障がい福祉サービスの利用者が増加したこと等から、社会福祉費が増加している。

(2) 債務償還可能年数について

上述の行政経常収支率の状況に加え、平成28年度は債務償還可能年数が基準値である15.0年以上となったことから収支低水準になっている。

この要因は、扶助費等の増加による行政経常収支の減少と武蔵高萩駅北土地区画整理事業等に係る起債額の増加による実質債務の増加にあると考えられる。

【今後の見通し】

● ヒアリングに基づく今後の見通し

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の算出に必要な科目の金額を算定していないため見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

平成33(2021)年度頃と平成28年度との比較			
実質債務	増加	地方債現在高	増加
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1) ストック面

ヒアリングによれば、地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから実質債務は増加する見通しである。

① 地方債現在高は、増加する見通しである。

- ・ 今後、高麗川駅東口開設事業、高萩北部土地区画整理事業等に係る起債が見込まれることから、地方債現在高は増加する見通しである。

② 積立金等残高は、減少する見通しである。

- ・ 今後、大規模事業が予定される中、財源不足への対応のために取崩しをする予定であることから、財政調整基金が減少する見込みであり、積立金等残高は減少する見通しである。

(2) フロー面

ヒアリングによれば、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから行政経常収支は減少する見通しである。

① 行政経常収入は、減少する見通しである。

- ・ 個人住民税は、人口減少、高齢化により減少する見込みである。
- ・ 法人住民税は、法人税割額の税率引下げの影響や、平成33年度までは企業誘致の予定がないことから、減少する見込みである。
- ・ 固定資産税は、土地価格の下落や評価替え、平成33年度までは企業誘致の予定がないことから、減少する見込みである。

② 行政経常支出は、増加する見通しである。

- ・ 扶助費は、障がい福祉サービス等給付費において事業所の増加により利用者の増加が見込まれることから、社会福祉費が増加する見込みである。また、障がい児通所給付費において事業所の増加による利用者の増加や、平成32年度に市内民間幼稚園が認定こども園へ移行する見込みであることにより、保育施設等の利用者が増加し、給付金等の増加が見込まれることから、児童福祉費が増加する見込みである。
- ・ 物件費は、学童保育室等の管理運営委託の増加に加え、電算システム改修に係る委託料が増加傾向にあることから、増加する見込みである。
- ・ 人件費は、会計年度任用職員制度の導入により増加する見込みである。
- ・ 繰出金(建設費以外)は高齢化に伴い国民健康保険特別会計分は減少するものの、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加することから、増加する見込みである。

【その他の留意点】

1. 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)※について

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
プライマリー・バランス	136	▲ 730	▲ 1,199	▲ 851	▲ 1,075

貴市の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は平成25年度以降4期連続で赤字となっている。これは、武蔵高萩駅北土地区画整理事業や小・中学校の耐震化等の大規模な公共事業の実施により地方債の発行額が元金償還額を上回ったことによるものである。

こうした状況は、行政サービスに係る費用を地方税収入等の一般財源だけでは賅うことができていないことを示しており、このような状態が続けば、将来の負担増に繋がるものと考えられる。

※基礎的財政収支(プライマリー・バランス)=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]-[歳出-(公債費+基金積立)]

注:基金積立及び取崩しは、財政調整基金及び減債基金にかかる積立及び取崩であり、その他特定目的基金は含まない。

また、基金積立には歳計剰余金処分によるものを含まない。公債費には一時借入金利息を含まない。

2. 償還後行政収支について

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
行政収支	1,357	1,546	979	1,246	1,001
財務支出	1,158	1,085	1,108	1,039	1,134
償還後行政収支	199	461	▲ 128	207	▲ 133

貴市の平成28年度の償還後行政収支*1は赤字となっている。この主な要因は行政経常収支の減少にあると考えられ、このことは償還原資である行政収支*2で地方債元金償還額が賅えていない状況にあることから、資金繰りが繁忙な状況であると考えられる。

*1:償還後行政収支=行政収支-財務支出

*2:行政収支=行政経常収支+行政特別収支

3. 公共施設の更新対応について

貴市の公共施設は、人口が急増した昭和50年代に学校教育施設等を中心に増加し、築30年以上の公共施設が約7割に達している状況にある。

この状況を踏まえ、貴市は平成30年3月に「日高市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定)に基づき「日高市公共施設長寿命化計画」を策定し、建築物の機能や設備を良好な状態に保つとともに、長寿命化により予算の平準化や財政負担の縮減を図ることとしている。

しかしながら、公共施設の長寿命化のための大規模改修の実施時期等を踏まえた個別施設計画は検討段階にある。

一方、貴市の行政経常収支率は、今後低下する見通しであり、高麗川駅東口開設事業等の大型事業も予定されている中、更なる公共施設の更新対応による財政負担の増加は、貴市の中長期的な資金繰り状況等に影響を与える可能性がある。

以上のことから、公共施設の維持管理・更新等にあたっては、将来の財政負担を明らかにするとともに、その軽減のため、人口動態の変化を踏まえた適正規模、適正配置への対応を視野に入れた個別施設計画を策定することが必要と考えられる。

また、現在、学校給食センターでの導入を検討しているPFI手法については、他施設への導入も検討する等により、今後、増加することが見込まれる公共施設の更新負担に伴う財政負担を軽減していくことが望まれる。

【総評】

貴市の平成28年度の財務状況は、収支系統に問題を生じており、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっている。

この要因は、高齢化の進展による繰出金(建設費以外)及び扶助費の増加や、学童保育室、文化体育館等の施設運営に係る管理運営委託により、委託料が増加したこと等によって、行政経常収支が減少したためと考えられる。

貴市の人口は、今後も減少する見通しであり、地方税収入の減少に加え、扶助費、物件費、繰出金(建設費以外)等が、引き続き増加していくと見込まれ、更に高麗川駅東口開設事業等の大規模公共事業や公共施設等の更新等の実施も控えていることから、地方債発行額の増加や積立金等残高の減少が想定され、債務償還能力及び資金繰り状況が悪化することが懸念される。

貴市におかれては、今後見込まれる財政負担を適切に把握する観点からも、行政改革推進等の運営政策、会計年度任用職員制度の対応を含む人事政策、公共施設等に係る個別施設計画等を策定し、それらの内容を踏まえた中長期的な収支計画を策定することにより、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【単位:百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成20年度	▲ 853	減額補正
補助費等	平成21年度	▲ 853	減額補正
行政特別収入	平成20年度	853	増額補正
行政特別支出	平成21年度	853	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	7.5 年	3.6→5.5 年	16.3→6.6 年	5.8 年	7.6 年
実質債務月収倍率	10.0 月	7.8→8.3 月	9.0 月	7.9 月	7.6 月
積立金等月収倍率	2.6 月	3.1→3.3 月	2.3 月	2.6 月	2.7 月
行政経常収支率	11.1 %	18.2→12.6 %	4.6→11.4 %	11.4 %	8.3 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	7.6 年	7.0 年	39.9 年	12.9 年	18.5 年
実質債務月収倍率	7.5 月	8.1 月	8.8 月	9.4 月	10.2 月
積立金等月収倍率	3.1 月	3.2 月	3.1 月	3.2 月	3.1 月
行政経常収支率	8.2 %	9.5 %	1.8 %	6.0 %	4.6 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。